

埼玉県地域整備事業会計決算書及び決算附属書類

令和5年度埼玉県地域整備事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24 条第3項の規定による 支出額に係る財源 充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	
第1款 事業収益	2,506,696,000	0	0	2,506,696,000	7,567,522,828	5,060,826,828	
第1項 営業収益	2,479,432,000	0	0	2,479,432,000	7,537,057,196	5,057,625,196	(うち仮受消費税及び地方 消費税 33,984,009円)
第2項 営業外収益	27,263,000	0	0	27,263,000	30,465,632	3,202,632	
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企 業法第24 条第3項の 規定による 支出額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 事業費	2,533,343,000	△ 32,487,000	0	0	0	2,500,856,000	0	2,500,856,000	5,962,827,866	39,311,500	△ 3,501,283,366	
第1項 営業費用	2,479,697,000	△ 32,779,000	0	0	0	2,446,918,000	0	2,446,918,000	5,858,003,967	39,311,500	△ 3,450,397,467	(うち仮払消費税及び地方 消費税 12,956,350円) (うち仮払消費税及び地方 消費税 190,800円)
第2項 営業外費用	33,645,000	292,000	2,170,000	0	0	36,107,000	0	36,107,000	35,062,900	0	1,044,100	
第3項 特別損失	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	69,760,999	0	△ 69,759,999	
第4項 予備費	20,000,000	0	△ 2,170,000	0	0	17,830,000	0	17,830,000	0	0	17,830,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額					合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に係る財源 充当額				
第1款 資本的収入	円 1,548,478,000	円 0	円 1,548,478,000	円 0	円 0	円 1,548,478,000	円 1,548,307,886	円 △ 170,114	
第1項 長期貸付金償還金	1,546,102,000	0	1,546,102,000	0	0	1,546,102,000	1,546,101,940	△ 60	
第2項 他会計補助金	2,352,000	0	2,352,000	0	0	2,352,000	2,140,000	△ 212,000	
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第4項 雑 収 入	23,000	0	23,000	0	0	23,000	65,946	42,946	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不用額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
第1款 資本的支出	円 5,753,596,000	円 487,805,000	円 0	円 0	円 6,241,401,000	円 428,065,203	円 9,365,757,933	円 16,035,224,136	円 5,999,411,603	円 457,770,932	円 9,005,969,958	円 9,463,740,890	円 572,071,643	
第1項 建設改良費	5,553,596,000	487,805,000	0	0	6,041,401,000	428,065,203	9,365,757,933	15,835,224,136	5,999,411,603	457,770,932	9,005,969,958	9,463,740,890	372,071,643	(うち仮払消費税 及び地方消費税 34,260円)
第2項 予 備 費	200,000,000	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,451,103,717円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額34,260円及び過年度分損益勘定留保資金4,451,069,457円で補填した。

令和5年度埼玉県地域整備事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金	額
1 営業収益		
(1) 産業団地売却収益	6,779,697,287	
(2) 産業団地貸付収益	382,227,334	
(3) ゴルフ場施設貸付収益	332,000,000	
(4) その他営業収益	9,148,566	7,503,073,187
2 営業費用		
(1) 産業団地売却原価	5,308,053,704	
(2) 一般管理費	458,825,806	
(3) 減価償却費	78,168,107	5,845,047,617
営業利益		1,658,025,570
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	29,367,103	
(2) 他会計補助金	1,086,000	
(3) 長期前受金戻入	9,360	
(4) 雑収益	3,197	30,465,660
4 営業外費用		
(1) 雑支出	14,069,527	14,069,527
經常利益		16,396,133
5 特別損失		
(1) 過年度損益修正損	69,760,999	69,760,999
当年度純利益		△ 69,760,999
前年度繰越利益剰余金		1,604,660,704
当年度未処分利益剰余金		12,295,838,410
		13,900,499,114

令和5年度埼玉県地域整備事業剰余金計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金			資本合計
		資本剰余金	利益剰余金		
		資本剰余金計	未処分利益剰余金	利益剰余金計	
前年度末残高	89,074,128,052	0	12,295,838,410	12,295,838,410	101,369,966,462
前年度処分額	0	0	0	0	0
処分後残高	89,074,128,052	0	(繰越利益剰余金) 12,295,838,410	12,295,838,410	101,369,966,462
当年度変動額	0	0	1,604,660,704	1,604,660,704	1,604,660,704
当年度純利益		0	1,604,660,704	1,604,660,704	1,604,660,704
当年度末残高	89,074,128,052	0	(当年度未処分利益剰余金) 13,900,499,114	13,900,499,114	102,974,627,166

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和5年度埼玉県地域整備事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	89,074,128,052	0	13,900,499,114
議会の議決による処分数額	0	0	△ 6,557,611,000
建設改良積立金の積立	0	0	△ 6,557,611,000
処分後残高	89,074,128,052	0	（繰越利益剰余金） 7,342,888,114

（注）この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和5年度埼玉県地域整備事業貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 円)

区 分	金		額	
<u>資 産 の 部</u>				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		12,680,559,765		
ロ 建物	1,900,085,600			
減価償却累計額	△ 478,784,038		1,421,301,562	
ハ 構築物	704,584,432			
減価償却累計額	△ 64,163,514		640,420,918	
ニ 機械及び装置	26,726			
減価償却累計額	△ 25,389		1,337	
ホ 工具、器具及び備品	39,581,119			
減価償却累計額	△ 37,125,478		2,455,641	
有形固定資産合計			14,744,739,223	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		666,600		
無形固定資産合計			666,600	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		2,058,000,000		
ロ 長期貸付金		10,000,000,000		
投資その他の資産合計			12,058,000,000	
固定資産合計				26,803,405,823
2 事業資産				
(1) 未成資産			19,084,524,809	
事業資産合計				19,084,524,809
3 流動資産				
(1) 現金預金			58,198,323,493	
(2) 短期貸付金			1,271,013,939	
(3) 未収収益			430,328	
流動資産合計				59,469,767,760
資産合計				105,357,698,392

(単位 円)

区 分	金 額	
<u>負 債 の 部</u>		
4 固定負債		
(1) 引当金		
イ 退職給付引当金	358,063,896	
引当金合計		358,063,896
固定負債合計		358,063,896
5 流動負債		
(1) リース債務		250,543
(2) 未払金		167,020,349
(3) 前受金		554,980,722
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	32,578,644	
引当金合計		32,578,644
(5) その他流動負債		1,269,988,225
流動負債合計		2,024,818,483
6 繰延収益		
(1) 他会計補助金長期前受金	256,797	
収益化累計額	△ 67,950	188,847
繰延収益合計		188,847
負債合計		2,383,071,226
<u>資 本 の 部</u>		
7 資本金		89,074,128,052
8 剰余金		
(1) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	13,900,499,114	
利益剰余金合計		13,900,499,114
剰余金合計		13,900,499,114
資本合計		102,974,627,166
負債資本合計		105,357,698,392

令和5年度埼玉県地域整備事業報告書

1 概 況

(1) 総 括 事 項

地域整備事業は、県及び市町村が行う地域経営を支援・協力するため、産業基盤やその他の地域の振興に資する施設を市町村等と共同して整備し、地域の振興に寄与する事業を展開している。

産業系基盤整備として実施している土地造成事業（分譲）について、令和5年度の売却面積は、106,808.23㎡、年間売却収入は、6,779,697,287円（税込6,779,697,287円）である。また、土地造成事業（貸付）について、令和5年度の貸付面積は、435,792.01㎡、年間貸付収入は、382,227,334円（税込382,227,334円）である。

地域振興施設整備として実施しているゴルフ場施設貸付事業について、令和5年度の年間貸付収入は、332,000,000円（税込365,200,000円）である。

ア 営 業

令和5年度の営業状況は、次のとおりである。

事業名	売却事業所数	売却区画	売却面積 (対前年度比)	売却収入額 (対前年度比)	備 考
土地造成事業 (分譲)	2	2区画	106,808.23㎡ (33.5%)	6,779,697,287円 (46.2%)	対前年度比率 は小数点以下 第2位四捨五入

(注) 売却収入額は、土地の譲渡に該当するため消費税法上の非課税取引である。

事業名	貸付事業所数	貸付区画	貸付面積 (対前年度比)	貸付収入額 (対前年度比)	備考
土地造成事業 (貸付)	20	23区画	435,792.01㎡ (100.8%)	382,227,334円 (101.4%)	対前年度比率 は小数点以下 第2位四捨五入

(注) 貸付事業所数、貸付区画及び貸付面積は、年度末時点の数値である。また、貸付収入額は、土地の貸付に該当するため消費税法上の非課税取引である。

事業名	貸付施設数	貸付面積	貸付先	貸付収入額 (対前年度比)	備考
ゴルフ場施設貸付事業	2	167.5ha	(株) さいたま リバーフロンティア	332,000,000円 (365,200,000円) (100.0%)	対前年度比率 は小数点以下 第2位四捨五入

(注) 貸付収入額の()内は、税込金額である。また、貸付面積には国有地も含む。

イ 建設

① 行田富士見工業団地拡張地区産業団地整備事業

本事業は、行田市大字若小玉地内に70,250㎡の産業団地を造成するため、行田市と連携して整備を進めている事業である。平成30年度から令和6年度までの7か年継続事業として実施中である。

② 嵐山花見台工業団地拡張地区産業団地整備事業

本事業は、嵐山町花見台・勝田地内に91,400㎡の産業団地を造成するため、嵐山町と連携して整備を進めている事業である。平成30年度から令和6年度までの7か年継続事業として実施中である。

③ 富士見上南畑地区産業団地整備事業

本事業は、富士見市大字上南畑・大字鶴馬地内に192,400㎡の産業団地を造成するため、富士見市と連携して整備を進めている事業である。令和

元年度から令和6年度までの6か年継続事業として実施中である。

④ 鴻巣箕田地区産業団地整備事業

本事業は、鴻巣市箕田・寺谷地内に167,000㎡の産業団地を造成するため、鴻巣市と連携して整備を進めている事業である。令和元年度から令和6年度までの6か年継続事業として実施中である。

⑤ 寄居桜沢地区産業団地整備事業

本事業は、寄居町大字桜沢地内に129,415㎡の産業団地を造成するため、寄居町と連携して整備を進めている事業である。令和元年度から造成工事等を進め、令和5年度で事業が完了した。

⑥ 羽生上岩瀬地区産業団地整備事業

本事業は、羽生市大字上岩瀬地内に71,368㎡の産業団地を造成するため、羽生市と連携して整備を進めている事業である。令和元年度から造成工事等を進め、令和5年度で事業が完了した。

⑦ 久喜高柳地区産業団地整備事業

本事業は、久喜市高柳地内に189,800㎡の産業団地を造成するため、久喜市と連携して整備を進めている事業である。令和4年度から令和7年度までの4か年継続事業として実施中である。

⑧ 吉見大和田地区産業団地整備事業

本事業は、吉見町大和田地内に166,600㎡の産業団地を造成するため、吉見町と連携して整備を進めている事業である。令和5年度から令和8年度までの4か年継続事業として実施中である。

(2) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比2.6ポイント減の128.58%となった。また、産業団地の収益性を示す分譲収支比率は、前年度比2.33ポイント減の127.72%となった。経常収支比率、分譲収支比率ともに健全経営の水準とされる100%を上回って推移している。

<経営指標の推移>

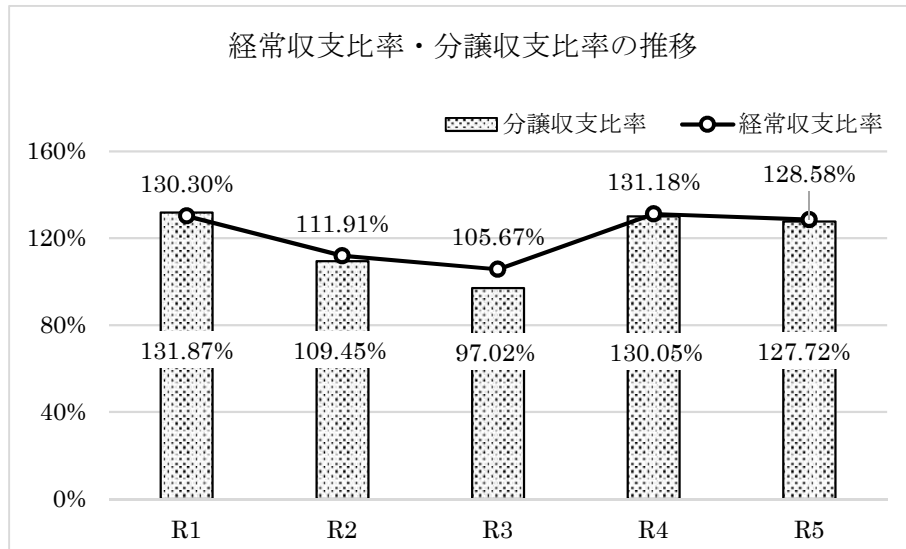
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	130.30%	111.91%	105.67%	131.18%	128.58%
分譲収支比率	131.87%	109.45%	97.02%	130.05%	127.72%

※ 経営指標の概要は94項参照。

【参考】<産業団地別収支>

(単位 円)

地区名	売却収益	売却原価	収支
川越増形	6,779,697,287	5,308,053,704	1,471,643,583
計	6,779,697,287	5,308,053,704	1,471,643,583



(3) 議会議決事項

議 決 年 月 日	定 例 会 臨 時 会 の 別	議 案 番 号	件 名
令和5年 3月17日	定 例 会	第 20 号	令和5年度埼玉県地域整備事業会計予算
令和5年12月22日	定 例 会	第 107 号	令和4年度埼玉県公営企業会計決算の認定について
令和5年12月22日	定 例 会	第 124 号	令和5年度埼玉県地域整備事業会計補正予算（第1号）
令和6年 3月27日	定 例 会	第 69 号	令和5年度埼玉県地域整備事業会計補正予算（第2号）

(4) 行政官庁認可事項

件 名	主 務 庁	申 請 年 月 日 及 び 番 号	許 可		備 考
			年 月 日	番 号	
開発変更協議	羽生市	令和5年 5月11日 企局地整第56号	令和5年 6月16日	指令羽まち収第2010776号	羽生上岩瀬地区産業団地整備事業
開発変更協議	行田市	令和5年 6月15日 企局地整第134号	令和5年 8月10日	行建第700号	行田富士見工業団地拡張地区 産業団地整備事業
開発協議	久喜市	令和5年 9月 5日 企局地整第375号	令和5年10月12日	久都第1478号	久喜高柳地区産業団地整備事業
開発協議	富士見市	令和5年 5月16日 企局地整第13号	令和5年10月31日	富建第1107号	富士見上南畑地区産業団地整備事業
開発変更協議	嵐山町	令和5年 8月29日 企局地整第254号	令和5年11月20日	嵐収第7370号	嵐山花見台工業団地拡張地区 産業団地整備事業

件名	主務庁	申請年月日 及び番号	許 認 可		備 考
			年 月 日	番 号	
開発事前協議	吉見町	令和6年 2月29日 企局地整第919号	令和6年 3月29日	吉発第5941号	吉見大和田地区産業団地整備事業

(5) 職員に関する事項

(令和6年3月31日現員)

事業所名 \ 職 別	事 務	技 術	そ の 他	計	備 考
	人	人	人	人	
本 庁 地 域 整 備 事 務 所	14 3	7 24	0 0	21 27	
計	17	31	0	48	

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項 該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

- ア 行田富士見工業団地拡張地区産業団地整備事業においては、造成工事等を実施した。
- イ 嵐山花見台工業団地拡張地区産業団地整備事業においては、造成工事等を実施した。
- ウ 富士見上南畑地区産業団地整備事業においては、実施設計業務委託、造成工事等を実施した。
- エ 鴻巣箕田地区産業団地整備事業においては、造成工事等を実施した。
- オ 久喜高柳地区産業団地整備事業においては、造成工事等を実施した。
- カ 寄居桜沢地区産業団地整備事業においては、造成工事等を実施した。

キ 羽生上岩瀬地区産業団地整備事業においては、造成工事等を実施した。

ク 吉見大和田地区産業団地整備事業においては、実施設計業務委託等を追加した。

(2) 改良工事の概況 該当事項なし

(3) 保存工事の概況 該当事項なし

3 業 務

(1) 分 譲 の 業 務 量

項目 \ 地区名	川越増形地区	合 計
分譲面積(m ²)	106,808.23	106,808.23

(2) 賃 貸 の 業 務 量

項目 \ 地区名	秩父みどりが丘	本庄いまい台	加須下高柳	行田みなみ	妻沼西部	川越増形	合 計
賃貸面積(m ²)(4月)	231,053.51	27,513.93	158,738.63	4,776.80	10,206.14	0.00	432,289.01
賃貸面積(m ²)(5月～3月)	231,053.51	27,513.93	158,738.63	4,776.80	10,206.14	3,503.00	435,792.01

(2) 事業収入に関する事項

事業収益	7,533,538,847	円	(税込	7,567,522,828	円)
営業収益	7,503,073,187	円	(税込	7,537,057,196	円)
産業団地売却収益	6,779,697,287	円	(税込	6,779,697,287	円)
産業団地貸付収益	382,227,334	円	(税込	382,227,334	円)
ゴルフ場施設貸付収益	332,000,000	円	(税込	365,200,000	円)
その他の営業収益	9,148,566	円	(税込	9,932,575	円)
営業外収益	30,465,660	円	(税込	30,465,632	円)
受取利息及び配当金	29,367,103	円	(税込	29,367,103	円)
他会計補助金	1,086,000	円	(税込	1,086,000	円)
長期前受金戻入	9,360	円	(税込	9,360	円)
雑収	3,169	円	(税込	3,169	円)
雑収益(納税計算処理に伴うものほか)	28	円			

(3) 事業費に関する事項

事業費用	5,928,878,143	円	(税込	5,962,827,866	円)
営業費用	5,845,047,617	円	(税込	5,858,003,967	円)
産業団地売却原価	5,308,053,704	円	(税込	5,308,053,704	円)
一般管理費	458,825,806	円	(税込	471,782,156	円)
減価償却費	78,168,107	円	(税込	78,168,107	円)
営業外費用	14,069,527	円	(税込	35,062,900	円)
雑支出	1,908,002	円	(税込	2,098,800	円)
雑支出(納税計算処理に伴うもの)	12,161,525	円			
消費税及び地方消費税			(税込	32,964,100	円)
特別損失	69,760,999	円	(税込	69,760,999	円)
過年度損益修正損	69,760,999	円	(税込	69,760,999	円)

上記の費用を性質別内容により大別すれば次のとおりである。

人件費	194,202,655	円	(税込	194,374,719	円)
実人件費	162,584,382	円	(税込	162,756,446	円)
賞与引当金繰入額	13,896,094	円	(税込	13,896,094	円)
退職給付費	17,722,179	円	(税込	17,722,179	円)
修繕費	15,251,590	円	(税込	16,776,749	円)
減価償却費	78,168,107	円	(税込	78,168,107	円)
産業団地売却原価	5,308,053,704	円	(税込	5,308,053,704	円)
その他の費用	333,202,087	円	(税込	365,454,587	円)

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (契約1億円以上)

事 業 名	契 約 年 月 日	契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
富士見上南畑地区産業団地整備事業	令和6年 3月25日	円 611,603,300	総選除) 5富士見-25号 南調整池築造その3工事	日清・初雁 特定建設工事共同企業体
鴻巣箕田地区産業団地整備事業	令和5年12月22日	600,679,200	総選除) 5鴻巣-16号 調整池整備その2工事	金杉・小川 特定建設工事共同企業体
久喜高柳地区産業団地整備事業	令和6年 1月15日	500,500,000	総選除) 5久喜-14号 調整池地盤改良工事	小川・星野組 特定建設工事共同企業体
富士見上南畑地区産業団地整備事業	令和5年 8月28日	460,865,900	総選除) 5富士見-17号 南調整池築造その1工事	(株) 中里組
富士見上南畑地区産業団地整備事業	令和5年 8月10日	457,759,500	総選除) 5富士見-18号 南調整池築造その2工事	初雁興業(株)
富士見上南畑地区産業団地整備事業	令和5年 9月 4日	442,488,200	総選除) 5富士見-19号 北調整池築造その1工事	(株) 島村工業
富士見上南畑地区産業団地整備事業	令和6年 1月24日	292,138,000	総選除) 5富士見-23号 本体整備その1工事	(株) 関東建設
富士見上南畑地区産業団地整備事業	令和6年 1月24日	255,970,000	総選除) 5富士見-24号 本体整備その2工事	(株) 島村工業
行田富士見工業団地拡張地区 産業団地整備事業	令和5年10月25日	222,119,700	総選除) 5行田-19号 本体整備その1工事	日清建設(株)
鴻巣箕田地区産業団地整備事業	令和6年 3月 1日	160,706,700	5鴻巣-17号 排水施設整備工事	シン建工業(株)

事業名	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
鴻巣箕田地区産業団地整備事業	令和6年 3月 5日	円 158,463,800	5鴻巣-18号 道路整備工事	和光建設(株)
鴻巣箕田地区産業団地整備事業	令和5年 6月26日	148,131,500	5鴻巣-14号 盛土整地工事	中央建設共同組合
行田富士見工業団地拡張地区 産業団地整備事業	令和5年11月20日	135,300,000	5行田-21号 本体整備その2工事	大澤建設(株)
久喜高柳地区産業団地整備事業	令和5年12月 1日	126,866,300	5久喜-13号 農業用水路その1工事	(株)幸和
久喜高柳地区産業団地整備事業	令和6年 3月25日	125,840,000	5久喜-15号 造成工事	小沢道路(株)

(2) 企業債及び一時借入金の概況 該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項 該当事項なし

5 附帯事項 該当事項なし

6 その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実 該当事項なし

(2) その他 該当事項なし

令和5年度埼玉県地域整備事業キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	1,604,660,704
減価償却費	78,168,107
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,722,179
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,641,406
長期前受金戻入額	△ 9,360
受取利息及び受取配当金	△ 29,367,103
未払金の増減額 (△は減少)	△ 354,534,353
事業資産の増減額 (△は増加)	△ 571,497,056
未成原価の増減額 (△は減少)	△ 50,377,104
前受金の増減額 (△は減少)	534,344,700
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	417,653,893
小計	1,650,406,013
利息及び配当金の受取額	29,355,953
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,679,761,966
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金の回収による収入	1,546,101,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,546,101,940
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 300,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 300,651
資金増加額 (又は減少額)	3,225,563,255
資金期首残高	54,972,760,238
資金期末残高	58,198,323,493

収 益 費 用 明 細 書

ア 収益明細書

款	項	目	節	金 額	備 考
地域整備事業収益	営 業 収 益	産業団地売却収益	川 越 増 形 地 区	7,533,538,847	
				7,503,073,187	
				6,779,697,287	
				6,779,697,287	
				382,227,334	
				247,632,264	
				81,304,447	
				32,029,104	
				8,430,264	
				5,924,280	
	営 業 外 収 益	産業団地貸付収益	川 越 増 形 地 区	6,906,975	
				332,000,000	
				9,148,566	
				9,148,566	
				30,465,660	
				29,367,103	
				10,970,222	
				13,885,731	
				4,511,150	
				1,086,000	
他 会 計 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	ゴ ル フ 場 施 設 貸 付 収 益 そ の 他 営 業 収 益	雑 収 益	9,360		
			9,360		
			3,197		
			3,197		
			9,360		
			9,360		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	他 会 計 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	雑 収 益	9,360		
			9,360		
			3,197		
			3,197		
預 金 利 息 貸 付 金 利 息 有 価 証 券 利 息	他 会 計 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	雑 収 益	9,360		
			9,360		
			3,197		
			3,197		
他 会 計 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	ゴ ル フ 場 施 設 貸 付 収 益 そ の 他 営 業 収 益	雑 収 益	9,360		
			9,360		
			3,197		
			3,197		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	他 会 計 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	雑 収 益	9,360		
			9,360		
			3,197		
			3,197		
預 金 利 息 貸 付 金 利 息 有 価 証 券 利 息	他 会 計 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	雑 収 益	9,360		
			9,360		
			3,197		
			3,197		

イ 費用明細書

款	項	目	節	金額	備考		
地域整備事業費用	営業費用	産業団地売却原価 一般管理費	川越増形地区	5,928,878,143			
				円			
				5,845,047,617			
				5,308,053,704			
				5,308,053,704			
				458,825,806			
				報酬等	568,980	流用禁止予算額	577,000 円
				給当	82,035,658	同上	87,516,000 円
				手当	52,487,012	同上	58,035,000 円
				賞与引当金繰入額	13,896,094	児童手当予算額	1,800,000 円
				退職給付費	17,722,179	流用禁止予算額	13,897,000 円
				法定福利費	28,712,732	同上	20,054,000 円
				厚生福利費	1,226,857	同上	33,708,000 円
				旅費	370,640		
				報償費	499,938		
				被服費	354,615		
				消耗品費	1,988,768		
				印刷製本費	408,369		
				通信運搬費	607,742		
				委託手数料	93,496,714		
				手賃借料	7,179,701		
				修繕費	51,729,212		
				研修費	15,251,590		
				負担金	155,760		
				保険料	4,960,260		
				交付金	244,594		
				交際費	83,715,900		
	交際費	9,000	流用禁止予算額	298,000 円			
	広告費	1,200,000					
	雑費	3,491					
	減価償却費	78,168,107					
	有形固定資産減価償却費	78,168,107					

款	項	目	節	金額	備考
	營業外費用	雜支出	雜支出	14,069,527	
				14,069,527	
				14,069,527	
	特別損失	過年度損益修正損		69,760,999	
				69,760,999	

円

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額			年度末 償却未済高	備考
					当年度 増加額	当年度 減少額	累計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	
有形固定資産	15,324,837,642	0	0	15,324,837,642	78,168,107	0	580,098,419	14,744,739,223	
土地	12,680,559,765	0	0	12,680,559,765	—	—	—	12,680,559,765	
建物	1,900,085,600	0	0	1,900,085,600	69,485,154	0	478,784,038	1,421,301,562	
構築物	704,584,432	0	0	704,584,432	6,791,522	0	64,163,514	640,420,918	
機械及び装置	26,726	0	0	26,726	0	0	25,389	1,337	
工具、器具及び備品	39,581,119	0	0	39,581,119	1,891,431	0	37,125,478	2,455,641	

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却高	年度末 現在高	備考
	円	円	円	円	円	
無形固定資産	666,600	0	0	0	666,600	
電話加入権	666,600	0	0	—	666,600	

(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	備考
	円	円	円	円	
投資その他の資産	13,329,013,939	0	1,271,013,939	12,058,000,000	
投資有価証券	2,058,000,000	0	0	2,058,000,000	
長期貸付金	11,271,013,939	0	1,271,013,939	10,000,000,000	

注記（地域整備事業会計）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっている。

その他有価証券

時価のないもの 原価法によっている。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

事業資産は、個別法による低価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 決算報告書については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、収益的支出に係るものは営業外費用とし、資本的支出に係るものは資産の取得原価に含めて処理している。

2 キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

地域整備事業会計は、土地造成事業及びゴルフ場施設貸付事業を運営している。運営方針や業績評価等はこれら事業別に行っていることから、両事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
土地造成事業	産業団地等の造成及び供給
ゴルフ場施設貸付事業	ゴルフ場施設の貸付

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	土地造成事業	ゴルフ場施設貸付事業	計
営業収益	7,171,073	332,000	7,503,073
営業費用	5,700,581	144,467	5,845,048
営業損益	1,470,492	187,533	1,658,025
経常損益	1,486,879	187,543	1,674,422
セグメント資産	102,629,054	2,728,644	105,357,698
セグメント負債	2,382,882	189	2,383,071
その他の項目			
他会計繰入金	1,086	0	1,086
減価償却費	1,943	76,225	78,168
特別損失	69,761	0	69,761
有形固定資産の増減額	1,943	76,225	78,168

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあつては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金の取崩しは行っていない。

イ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として47,779,528円を支給するため、賞与引当金28,937,238円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務 250,543円